

動いています 地域力連携拠点事業

中央会が連携拠点

本会は関東経済産業局の委託を受けて5月30日から「地域力連携拠点事業」をスタートさせた。

この事業は、日本の強みである「つながり力」を更に強化し、小規模企業等の経営力の向上や事業承継等、中小企業が直面する課題に対してワンストップできめ細かな支援を行うための連携拠点を全国で316箇所設置。さらに2000を超える支援機関が拠点とパートナーを組んで地域の中小企業等をサポートするものです。

応援コーディネーター

応援コーディネーターは、他の中小企業支援機関等とのつながりを活かして、悩みを抱える中小企業や新しいことを始めた

い中小企業等を積極的に見つけ出し、経営上の課題の正確・迅速な把握や課題解決に向けた戦略の立案を支援しております。

さらに、小規模企業の様々な課題に応じて、その具体的な解決策をきめ細かにかつ徹底的に支援しております。

連携拠点事業の主な内容

事業の内容は、7名の優秀な支援者を応援コーディネーターとして本会（地域力連携拠点）に配し、中小企業が直面する課題に対して、きめ細かな支援を行うもので、事業の主なものは次のとおりです。

相談事業

応援コーディネーターが小規模企業等を訪問し、企業が抱える経営課題の解決に向け指導を行うほか、拠点に相談窓口を設置し、応援コーディネーターが小規模企業

等からの相談に応じ、経営課題を把握し、経営力の向上、創業・再チャレンジ及び事業承継等の課題に応じた支援に繋がります。

専門家派遣事業

経営力の向上及び創業・再チャレンジを目指す小規模企業等に経営企画、情報化、マーケティング等の専門家を派遣し、当該小規模企業等が抱える個別的な課題に対し助言・支援を行います。

情報提供事業

経営力の向上、創業・再チャレンジ、事業承継等の課題について、地域内の小規模企業等に対し本事業の広報や関連する情報の提供を行います。

また、セミナー等（講習会、研修、研究会等）の開催、本会の広報誌やHPを通じて、小規模企業等の課題解決に有益な情報等の普及を行うとともに、小規模企業等を支援する地域の機関等に対して

も本事業に関する情報提供や知識・ノウハウの共有につながる活動を行います。

連携拠点事業の主なテーマ

【経営革新】

市場や競争環境が激しく変動する時代においては、現状の延長線上での改善だけでは変化に対応しきれず、業績を悪化させることになりかねません、不断の経営革新を実行することが大切です。

小規模企業等では、経理や業務プロセスは感覚で実施している場合が多いので、きちんと計画を立てることにより自社を素直に見られるようになります。

小規模企業等では、計画を数字や文章で表すことが苦手な場合が少なくありませんが、応援コーディネーターの支援により、新事業展開に向けた計画策定、実施、検証を支援します。

【IT活用】

すでに大企業を中心に多くの企業で経営にITが導入されていますが、小規模企業でもIT活用による経営革新が有効です。

応援コーディネーターの支援によりITの有効性を享受し、ITを活用した経営管理の計画策定から支援いたします。

【知財活用】

「知的財産経営」というと、小規模企業等の多くは自らには無関係であると思いがちですが、将来に向けた次のチャレンジのためには必要なのです。応援コーディネーターの支援により、小規模企業の埋もれた知的財産を掘り起こし、文書化することで次のような効果が期待されます。

自社の強みや弱みをじっくり再評価することで、活かすべき知的財産が明らかになり、経営力の強化につなげることができます。また、社長の思いを社員に知ってほしい場合の内部マネジメントツールとしても有効ですし、外部のステークホルダーへのアピールにも役立ちます。

【地域資源活用・農商工連携】

小規模企業等の限界は自社が持

つ強みに広がりを持たせられない

ことであり、それは個々の地域資源の課題にも共通します。地域資源の活用のビジネスモデルは、中小企業同士のマッチングであり、小さな地域資源の組み合わせによる大きな魅力の構築です。

また、地域経済の主要な担い手である農林漁業の活性化は地方再生に大きな影響力があります。農林漁業は、進む高齢化など厳しい状況にある一方、海外輸出や地域ブランドの立ち上げで成功している事例もあり、成長ポテンシャルを持つ産業です。この可能性を引き出すためにも農商工者がお互いの経営資源を活用することで、ビジネスチャンスの拡大や新事業の展開などが期待されます。このようなか中小企業者同士のマッチングや農商工業者の仲介役を応援コーディネーターの支援により実現します。

【創業・再チャレンジ】

創業セミナーの開催から、事業計画の策定支援、事業が軌道に乗れば成長に向けた基盤づくりができるようなフォローアップを行なう等、創業者の成功につながるように、応援コーディネーターが支

援します。

また、事業転換や廃業経験者の再起業の支援も行います。

現在の支援状況

経営力の向上支援については、

「経営革新計画」の申請書類の作成支援や「農商工連携構築」の支援を行った。また、創業・再チャレンジについては、千葉市と柏市で「創業セミナー」を開催した。

なお、10月末現在で本会が支援した経営革新事業は11件、創業事業は1件となっている。

支援パートナーの広がり

本事業は、資金面などについては金融機関、技術面については公設研究所や大学等がパートナーとして連携しております。さらに知的所有権や商店街、貿易関係のパートナーとも連携してさまざまな相談に対応しております。

また、本会に配置されている応援コーディネーターは担当する中小企業に対し、より密着した支援を行なっておりますので大きな成果が期待されます。

◎中小企業経営の事業相談、お問い合わせにつきましては

本会連携支援部経営支援グループ
はじめ、次の支援パートナーへ
Tel 043・306・3282

支援パートナー

- 商工中金千葉支店
Tel 043・248・2345
- 商工中金松戸支店
Tel 047・365・4111
- 千葉県産業支援技術研究所加
曾利庁舎（食品、バイオ、化学環境）
Tel 043・231・4325
- 千葉県産業支援技術研究所天
台庁舎（情報、機械、素材、金属）
Tel 043・252・2101
- 千葉県農林総合研究センター
Tel 043・291・0151
- 千葉商科大学
Tel 047・372・4111
- (社)発明協会千葉支部
Tel 043・290・7071
- 千葉県知的所有権センター
Tel 043・207・8382
- 千葉県商店街振興組合連合会
Tel 043・306・3284
- 千葉県貿易協同組合
Tel 043・298・3951